

国内経済情勢

概観

住宅投資や中小企業設備投資が低迷を続ける一方、輸出や大企業の設備投資は堅調を持続している。また公共事業請負額は新年度入り後高い伸びを示し、個人消費も一進一退を続けるなかで幾分持直し気配を示している。この間、素材関連業界の在庫調整は、業種によって跛行性はあるものの、生産抑制を背景に引続き進捗をみている。

5月の商品市況をみると、品目により回復歩調にやや一服感がうかがわれるなかで、全体としては底固い地合いを維持している。この間、卸売物価は、円安の進行のほか物品税・酒税引上げ等一時的な要因も加わったためかなりの上昇となった。また消費者物価(東京)は、夏ものの衣料の高値出回りや国鉄・私鉄運賃引上げなどから前月を上回る上昇となったが、前年比上昇率は4.8%と54年10月以来1年7か月ぶりに4%台に低下した。

金融面をみると、4月のマネーサプライは預金金利引下げ前の一時的な定期預金増加の影響もあってわずかながら前年比伸び率を高めた。一方、4月の全国銀行貸出約定平均金利は短期金利を中心に前月を上回る低下を示した。

4月の国際収支をみると、輸出の根強い増加に加え輸入の落ち着き傾向持続などから経常収支(貿易収支季調後)が久方ぶりに黒字となったが、資本収支が2、3月に流入した買現先取引の期日落

ち集中を主因に大幅な流出超を示し、総合収支では赤字を記録した。この間、5月の円相場は米国の市中金利上昇などを背景にドルが主要各国通貨に対し全面高を示すなかで低下傾向をたどった。

出荷は大幅増加

4月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)は+0.6%と増加し(前月-0.7%)、また出荷は+2.4%と前2か月減少のあと大幅増加となった。この間、生産者製品在庫は-0.2%と3か月ぶりに減少し、同在庫率(50年=100)も低下した。

* 以下増減率は特に断わらない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

財別の特徴をみると、耐久消費財(時計、暖かい房熱機器等)の生産が久方ぶりに微減となったのを除き、各財とも生産、出荷が増加した。なかでも資本財輸送機械は、輸出の堅調や物品税引上げ前の駆け込み需要などを映じた乗用車の高伸を主因に、生産、出荷ともに3か月ぶりに著増し、一般資本財(電力・通信ケーブル、化学機械、金属加工機械等)の出荷も前月減少の反動も加わり大幅増加となった。また、生産財(鋼板、繊維原料、ナフサ等)、建設財(銅電線、板ガラス等)の出荷も、輸出の増加や流通、ユーザー筋の在庫手当などを反映して徐々に増加した。

この間、素材関連の製品在庫の動きをみると、アルミ地金、塩ビ、鋼板などで増加がみられたが、条鋼類、繊維原料、ポリエチレン、亜鉛地金などを中心に減少した。このうち鋼板類の増加は輸出船待ち在庫の積上がりを映じたもので、鉄鋼

の製品在庫過剰感はこのところかなり後退している。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、4月の機械受注額(船舶・電力を除く民需)は前月著増(+14.5%)の反動から-3.0%と減少した。一方、4月の建設工事受注額(民間分、速報)は+5.8%と前月(+12.2%)に引続きかなりの増加を示した。

財政支出面では、5月の公共事業請負額(前年比)は、政府の上期前倒し発注方針を映じて+25.1%と前月(+22.0%)に続き高い伸びを示した。

消費面では、3月の実質消費支出(家計調査、全世帯ベース)は前月減少(-1.0%)のあと+2.2%とかなり増加し、1~3月通計でも+0.4%とわずかながら増加した(10~12月-0.3%)。また4月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、食料品が引続き順調な売行きを示したほか、紳士服、身の回り品など持直しの動きもあって、+7.6%と前月の伸び(+6.4%)を幾分上回った。一方、5月の耐久消費財の売行きをみると、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は物品税引上げ前の駆け込み需要の反動から-16.6%と大幅な落込みを示した(前月+17.2%)が、2か月ならしてみるとほぼ前年並みの水準となっている(1~3月-5.0%、4~5月+0.3%)。ただ家電製品はVTR等一部商品を除けば総じて伸び悩んでおり、エアコンの出足も概して芳しくない。

住宅投資面では、4月の新設住宅着工戸数(前年比、速報)は-14.4%と依然大幅な落込みを続けた(前月-21.2%)。

雇用情勢をみると、4月の完全失業率は2.32%と前月(2.17%)を上回ったが、有効求人倍率は0.66倍とほぼ前月(0.67倍)並み、また常用雇用は

+0.2%と引続き増加した。

消費者物価の前年比上昇率は4%台に低下

5月の商品市況をみると、冷延薄板、亜鉛、そ毛糸が上伸したものの、実需追随難から石油製品(ガソリン、灯油)が月央以降小反落したほか、セメント、合板、板紙などもやや軟化するなど、ここへきて3月央以降の回復傾向にやや一服気配がみられた。もっとも、こうしたなかにあつて減産継続や輸出増などを背景に合繊、ポリエチレン、上質紙などが強保合いに推移しているほか、月末近くには棒鋼も再度反発を示すなど、市況は全般に底固い地合いを維持している。

5月の卸売物価をみると、円安や高値原油の入着に加え、石油製品の値上げ、物品税・酒税引上げの影響が重なったため、当月は+0.8%とかなりの上昇となった(前月+0.5%)。

5月の消費者物価(東京、速報)は、野菜等季節商品が値下りしたものの、夏もの衣料の高値出回りや国鉄、私鉄運賃等公共料金の引上げなどから0.6%の上昇となった(前月+0.3%)。ただ前年同月比では+4.8%と54年10月以来1年7か月ぶりに4%台に低下した。

公社債市況は軟調裡に推移

5月の銀行券月中平均発行残高(前年比)は+2.8%と預貯金金利改訂の影響などから著しく伸び悩んだ前月(+0.7%)に比べ幾分伸びを高めた。一方、財政資金は資金運用部、簡保による地方貸の著増や起債環境悪化に伴う国債発行額的大幅圧縮などから19,565億円の大規模な増額となった(前年同2,665億円)。このため月中の資金余剰額は26,494億円と5月としては既往最大となり(前年同13,672億円)、日本銀行は主として政府短期証券売却や売出手形によりこれを調整した。

この間、コールレート(無条件物)は、上記大幅な資金余剰地合いを映じて通月おおむね弱含みに推移し、月中では0.25%低下、54年11月以来久方ぶりに7%台割れを示現して越月した(月末6.9375%)。一方、手形売買レート(2ヵ月物)は月央まで保合い裡に推移したが、その後は夏場資金不足期の接近などを背景に強含みに転じ、結局月中では0.1875%上昇した(月末7.4375%)。

4月のマネーサプライ(M₂+CD平残、前年比)は、預金金利引下げを見越して一時的に借入見合いの定期預金増加が生じたことの影響もあって+7.9%と前月比幾分伸びを高めた。一方、4月の全国銀行貸出約定平均金利は-0.119%と短期金利を中心に前月(-0.072%)を上回る低下を示した。

5月の公社債市況は、米国金利の上昇、円安等をながめ、実需筋の買姿勢が一段と慎重化したため、月初来続落歩調をたどった。一方、株式市況は、米国の公定歩合引上げやミッテラン政権誕生などを材料に乱高下を繰返し、外人買いの後退もあって全般に整理色を強めた(東証指数月末560.24、月中-0.62)。

為替相場は引続き円安化

4月の輸出(通関、ドルベース)は前2ヵ月減少のあと6.4%の増加となり、数量ベースでも3.4%

の増加を示した。品目別(ドルベース)には、船舶、事務用機器等が前月増加の反動もあって減少したものの、テープレコーダーなどが根強い増加を続け、また自動車、二輪自動車も前月減少のあと当月はかなりの増加となった。

一方輸入(通関、ドルベース)は前月微増のあと-1.2%と減少し、数量ベースでも4.2%の落込みとなった。品目別(ドルベース)にみると、原油がイラン原油の入着増から増加したほか、石炭、小麦も反動増を示したものの、木材、羊毛が減勢を続け、また鉄鉱石、非鉄金属鉱、機械機器なども前月の反動も加わり大幅な減少を示した。

4月の国際収支は、上記輸出入の動向を映じて経常収支(貿易収支季調後)が8.3億ドルの黒字と7ヵ月ぶりに黒字を記録した(前月3.5億ドルの赤字)。もっとも、この間長期資本収支が非居住者による買現先取引の期日落ち集中を主因に既往最高の流出超となったため、総合収支は24.4億ドルの大幅赤字となった(前月18.2億ドルの黒字)。

この間、5月の為替市場をみると、米国公定歩合の引上げやミッテラン政権誕生などを映じて世界的なドル高が進むなかで、円相場は月初来じり安歩調をたどった(月末223円50銭、月中8円50銭の円安)。

(昭和56年6月12日)